

決算報告書

第49期

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

パーソルプロセス&テクノロジー株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,526,840	流動負債	9,100,264
現金及び預金	241,242	買掛金	978,283
売掛金	8,698,782	未払金	1,155,807
契約資産	732,541	未払費用	1,461,777
未収入金	264,438	未払法人税等	458,751
貯蔵品	3,400	未払消費税等	1,236,882
前払費用	609,269	前受金	181,331
短期貸付金	13,592,297	預り金	459,327
その他	396,872	賞与引当金	3,164,509
貸倒引当金	△ 12,005	その他	3,594
固定資産	3,961,589	固定負債	327,417
有形固定資産	165,829	長期未払金	192,311
建物	14,645	株式給付引当金	134,524
工具器具備品	138,299	資産除去債務	580
建設仮勘定	12,884		
無形固定資産	2,029,757	負債合計	9,427,681
ソフトウェア	785,075	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	215,916	株主資本	19,060,748
のれん	1,028,765	資本金	310,000
投資その他の資産	1,766,002	資本剰余金	251,611
投資有価証券	50,000	その他資本剰余金	251,611
関係会社株式	6,086	利益剰余金	18,499,136
長期前払費用	131,051	利益準備金	3,150
繰延税金資産	1,573,962	その他利益剰余金	18,495,986
差入保証金	1,902	繰越利益剰余金	18,495,986
その他	4,931		
貸倒引当金	△ 1,931	純資産合計	19,060,748
資産合計	28,488,430	負債・純資産合計	28,488,430

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		57,635,273
売上原価		41,719,007
売上総利益		15,916,266
販売費及び一般管理費		13,816,218
営業利益		2,100,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	91,860	
雑収入	13,928	
為替差益	1,095	106,884
営業外費用		
支払利息	1,691	1,691
経常利益		2,205,240
税引前当期純利益		2,205,240
法人税、住民税及び事業税	909,882	
法人税等調整額	△ 189,933	719,949
当期純利益		1,485,291

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
自 2023年4月1日残高	310,000	251,611	251,611	3,150	17,609,383	17,612,533	18,174,145	18,174,145
事業年度中の変動額								
当期純利益					1,485,291	1,485,291	1,485,291	1,485,291
分割型分割による減少	—		—	—	△ 598,688	△ 598,688	△ 598,688	△ 598,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—				—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	886,602	886,602	886,602	886,602
至 2024年3月31日残高	310,000	251,611	251,611	3,150	18,495,986	18,499,136	19,060,748	19,060,748

個別注記表

パーソルプロセス&テクノロジー株式会社

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2～15年
器具及び備品 2～15年

無形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

株式給付引当金
株式報酬制度による、幹部社員に対する将来の株式及び現金による支給に充てるため、制度満了時の見込支出額に基づき計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。
なお、各事業の収益認識の詳細は、「4、収益認識に関する注記」に記載しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2、株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式数 3,000,000株

3、収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 人材派遣事業

当社は、技術者を専門とした人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。また、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 受託請負事業

当社は、受託請負としてIT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負サービスを提供しております。受託請負は、顧客と締結した請負契約又は準委任契約に基づいて、定められた業務を完了する義務を負っております。受託請負業務については、業務の進捗につれて履行義務が充足されるため、契約期間にわたって進捗に応じた売上高を認識しており、測定には取引の性質に応じて、履行義務が発生原価に比例している場合には原価比例法（契約ごとの見積もり総原価に対する発生原価の割合を使用する方法）、投入した工数に比例している場合には、契約ごとの見積もり総工数に対する投入した工数の割合に応じて収益を計上する方法を適用しております。なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。また、いずれの取引についても取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

4、その他

該当事項はありません。

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	減損損失額
有形固定資産	建物	99,620	15	-	99,636	84,990	7,535	14,645	-
	器具及び備品	258,022	56,546	11,297	303,272	163,653	25,278	138,299	1,319
	建設仮勘定	40,902	29,349	57,367	12,884	-	-	12,884	-
	計	398,544	85,910	68,664	415,792	248,643	32,813	165,829	1,319
無形固定資産	ソフトウェア	2,328,741	386,499	15,088	2,700,153	1,697,321	245,371	785,075	217,756
	ソフトウェア仮勘定	153,779	489,921	427,784	215,916	-	-	215,916	-
	のれん	1,189,092	-	160,327	1,028,765	-	160,327	1,028,765	-
	計	3,671,612	876,420	1,418,033	3,944,834	1,697,321	681,702	2,029,757	217,756

(注1) ソフトウェア増加額 (386,499千円) の主な内容は、次の通りであります。

HITO-Link	176,516 千円
MiTERAS勤怠	84,370 千円
X:eeeアルバイト採用支援ツール	59,378 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金-流動	12,519	47,388	47,902	12,005
貸倒引当金-固定	2,244	8,663	8,976	1,931
賞与引当金	2,842,036	7,060,719	6,738,246	3,164,509
役員株式給付引当金	1,655	746	2,402	-
株式給付引当金	91,988	42,536	-	134,524

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	1,218	
給 与 手 当	3,672,810	
賞 与	563,843	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	503,697	
退 職 給 付 費 用	816	
役員株式給付引当金繰入額	746	
株式給付引当金繰入額	42,536	
株 式 報 酬 費 用	132,174	
法 定 福 利 費	704,721	
福 利 厚 生 費	97,095	
障 が い 者 雇 用 管 理 費	4,980	
業 務 委 託 費	2,302,155	
地 代 家 賃	1,055,443	
租 税 公 課	453,088	
従 業 員 募 集 採 用 費	1,398,839	
保 守 修 繕 費	167,705	
資 産 賃 借 料	81,546	
減 価 償 却 費	237,136	
寄 付 金	3,084	
消 耗 品 費	55,713	
通 信 費	111,045	
旅 費 交 通 費	92,566	
通 勤 交 通 費	26,212	
光 熱 費	101,372	
社 員 研 修 費	128,975	
広 告 宣 伝 費	240,385	
接 待 交 際 費	13,067	
の れ ん 償 却 費	160,327	
会 議 費	7,797	
諸 会 費 等	39,159	
支 払 手 数 料	1,265,958	
そ の 他	149,994	
総 計	13,816,218	